


様式IDNTA1VNX509010010



現物出資に係る承継会社の特定資産の保有・運用収入割合を減少させた旨の届出書

年 月 日 提出

提出先F01

税務署長

フリガナF03

電話番号F07

氏名(届出者)F04

生年月日K01

郵便番号F05

住所F06

特定資産の保有割合(注1)

特定資産の運用収入割合(注2)

下記の承継会社について、
第23条の8の8第17項
第23条の8の9第15項
の規定により下記のとおり届け出ます。

1 現物出資に係る承継会社の名称所在地

2 贈与者又は被相続人の住所氏名

3 該当規定(注3、4)

(1) 租税特別措置法施行令第40条の8第19項ただし書又は第40条の8の2第25項ただし書【一定の事由によりその日の特定資産の保有割合が70%以上】

【保有割合】%

(2) 租税特別措置法施行令第40条の8第22項ただし書又は第40条の8の2第27項ただし書【一定の事由によりその事業年度の特定資産の運用収入割合が75%以上】

【運用収入割合】%

4 3の事由が生じた年月日(3(2)の場合は事業年度)

令和 年 月 日

(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

5 3の割合を減少すべき期限※

※ 3(1)に該当する場合には4の年月日から6か月を経過する日が、3(2)に該当する場合には4の事業年度終了の日の翌日以後6か月を経過する日の属する事業年度終了の日が、3の割合を減少すべき期限となります。

令和 年 月 日

6 特定資産の保有割合又は運用収入割合の減少に関する事項

(1) 減少後の保有割合

運用収入割合%

(2) (1)の割合に減少させた年月日(3(2)の場合は事業年度)

令和 年 月 日

(令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日)

(3) (1)の割合に減少させた事情の詳細

※ 書ききれない場合はこの届出書を追加して記載してください。

税理士署名R01

税理士電話番号R02

税務署整理欄

通信日付印の年月日

(西暦)年 月 日

F12

(資12⑥-46-3-A4統一)(令5.12)